

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

(1)	学生確保の見通し及び取組状況		
①	学生の確保の見通し		
	ア 定員充足の見込み, 及び根拠となる客観的なデータの概要	2
	イ 学生納付金の考え方	6
②	学生確保に向けた具体的な取組状況	7
(2)	人材需要の動向等社会の要請		
①	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)	7
②	上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	8

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生確保の見通し

ア. 定員充足の見込み、及び根拠となる客観的なデータの概要

本学が設置を計画している看護学研究科看護学専攻博士課程は、「基盤看護学領域(看護教育・キャリア開発分野/看護倫理学分野)」、「ケア実証看護学領域(成人・高齢者実践開発分野/小児看護学実践開発分野)」、「地域包括看護学領域(地域・在宅支援看護学分野/地域保健看護学分野)」の3領域(各2分野)で、いずれも看護学を礎石とした教育課程である。また教員の組織体制は、本学の看護学研究科修士課程の教員を基盤に組成し、修士課程との連動性を持たせている。

入学定員は、学生へのきめ細やかな、質の高い教育・研究指導を行うために3名とする。

(ア) 看護系大学大学院看護学研究科博士課程、または博士後期課程の志願者数、及び入学者数の動向の分析

平成3年度と令和3年度の看護系大学・大学院の「開設数(入学定員)」を比較してみると、大学は11大学(558人)から275大学(25,158人)に、大学院修士課程は5大学(62人)から192大学(2,814人)に、博士課程は2大学(13人)から106大学(654人)へと著しく増加した(資料1.「文部科学省高等教育局医学教育課調べ」令和2年度、3年度抜)。看護系大学及び大学院が増えた理由には、平成4年の「看護師等の人材確保の促進に関する法律」が大きく影響している。同法制定の社会的背景には、「急速な高齢化の進展や保健医療を取り巻く環境の変化等に伴い、高度な専門知識と技能を有する看護師等の確保の重要性が著しく高まったこと」が挙げられ、国家政策として、高等教育機関における看護師等の育成が本格的に目指される契機になった(資料2.看護師等の人材確保の促進に関する法律)。それに伴い、看護系大学・大学院で教授する教員の教育力の質の担保も求められるようになった。学校教育法第3条の規定に基づく文部科学省令の大学設置基準第14条では、「教授の資格」として、「博士の学位を有する」ことが条件のひとつに挙げられている。「設置の趣旨」でも述べたように、教育の高度化に伴い博士号を有する教員の量的確保ならびに質的向上は喫緊の課題であるといえる。

(イ) 首都圏の私立看護系大学大学院看護学研究科博士課程、及び博士後期課程の定員充足率、または志願者状況の分析

本学大学院看護学研究科博士課程の所在地は東京都中野区である。よって、進学希望者の中心層は首都圏近郊在住者が多いと推測する。そこで首都圏にあり、本学博士課程構想(基盤看護学・ケア証看護学・地域包括看護学領域)と類似領域の教育・研究活動を行って

いる私立大学大学院看護学研究科博士課程、及び博士後期課程の直近3年から5年の定員充足状況等を概観した(資料3.首都圏の看護系大学院博士課程、または博士後期課程における直近3年から5年の志願者、入学者数の動向)。

まず、順天堂大学大学院看護学研究科博士後期課程看護学専攻は、千葉県浦安市(浦安キャンパス)にあり、開講分野は看護教育学・看護管理学・慢性看護学・小児看護学・高齢者看護学・地域看護学・在宅看護学である。当該大学の入学定員は平成30年度までは7名だったが、平成31年度以降は10名に増やしている。入学者数は、平成29年度は6名と定員以下であったが、平成30年度以降は10人以上入学している。

東京医療保健大学大学院看護学研究科看護学専攻博士課程は、東京都世田谷区(国立病院機構キャンパス)にある。専攻は、対象者の生活・社会的背景を考慮した「治し支える医療」を実現するための「生活支援看護学」や、子どもの発達とそれらを支える環境に関する理論を研究する「発達看護学」である。入学定員は4名で、平成29年度以降、入学者数も5名以上と安定的に学生を確保している。

聖路加国際大学大学院看護学研究科博士後期課程看護学専攻は東京都中央区に位置し、生命倫理学・看護倫理学、看護教育学、基礎看護・看護技術学、小児看護学、慢性期看護学、老年看護学、在宅看護学、公衆衛生看護学を開講し、入学定員は20名である。入学者数は平成31年度は24名と多かったが、令和3年度は14名と減少している。しかし、定員充足率の平均値は98.00%と安定した数値となっている。

日本赤十字看護大学大学院看護学研究科博士後期課程看護学専攻は東京都渋谷区にあり、看護教育学、看護管理学、小児看護学、成人看護学、老年看護学、地域看護学等の分野がある。当該大学の入学定員は8名で、入学者数は平成29年度が13名、令和3年度は8名であった。経年的入学者数は、いずれも定員数以上である。

武蔵野大学大学院看護学研究科博士後期課程看護学専攻は、平成31年度までは東京都西東京市に位置していたが、令和2年度以降は東京都江東区へとキャンパスを移転した。開講分野は、小児看護学、地域看護学、成人看護学、看護教育学、看護管理学で、入学定員は3名である。令和3年度の入学者は1名であったが、大学ホームページの公開情報をみると在学者数は14名で、定員充足率は1.55である。

よって、首都圏にキャンパスを持ち、本学大学院博士課程(構想)と類似領域の研究・教育活動を行っている大学院が、いずれも学生を安定的に確保し続けていることがわかった。日本看護系大学協議会/日本私立看護系大学協会の『看護系大学に関する実態調査(2019年度状況調査)』をみても、博士後期課程志願者数は240名(実質倍率1.2倍)で入学者数は196名(定員数229名)であることから、博士課程への入学ニーズは高いと推測することができる(資料4.『看護系大学に関する実態調査～2019年度状況調査～』抜粋1)。

以上のことから、本学大学院博士課程が構想する教育課程においても安定的に学生の確保が見込めるものとする。次の項で、本学大学院博士課程の定員充足に関する客観的

データとなる「進学希望に関するニーズ調査」結果について述べる。

(ウ)「博士課程への進学に関するニーズ調査」から見る定員充足の検討

本学では、大学院博士課程への進学ニーズを把握するため、アンケート調査(入口調査:無記名、選択肢式、自由回答記述式)を実施した。調査内容は別紙の通りである(資料5.帝京平成大学大学院看護学研究科看護学専攻博士課程「博士課程への進学に関するニーズ調査」へのご協力のおかげ(看護職のみなさまへ))。

[調査期間] 2022年1月15日から2月14日

[回答方法] 紙面あるいはMicro soft FormsによるWeb方式の2通りを用意した。

いずれの方法においても、調査の任意性や匿名性を十分に担保して行った。

[アンケート配布先]

本学学士課程の2つの看護学科(ヒューマンケア学部看護学科:東京都中野区/健康医療スポーツ学部看護学科:千葉縣市原市)の実習施設、および関東圏内の20校の大学院看護学研究科の大学院生、本学大学院所在地の中野区にも交通アクセスがよい山梨県内の病院を対象とした。具体的な送付先としては、帝京大学医学部附属病院、帝京大学医学部附属溝口病院、帝京大学ちば総合医療センター、東京都リハビリテーション病院、東京都健康長寿医療センター、大久保病院、千葉メディカルセンター等、70以上の施設等で、アンケート用紙856枚、FormsURLの記載用紙3,066枚を送付した。

[アンケート結果]

回収数は136件(有効回収率100.0%)であった。

〈i〉本学大学院博士課程が構想する3領域の「人材育成方針・教育課程構想」について

上記質問について、「魅力的である(14名)」「興味がある(11名)」「さらなる説明を聞きたい(5名)」の回答者が30名いた(資料6.本学看護学研究科博士課程の「人材育成方針・教育課程構想」に対する回答)。また、「関心がある領域(複数回答)」の内訳は、「基盤看護学領域[看護教育(19名)・キャリア開発(15名)分野/看護倫理学(20名)分野]」、「ケア実証看護学領域[成人(15名)・高齢者(11名)実践開発分野/小児看護学実践開発(5名)分野]」、「地域包括看護学領域[地域(12名)・在宅支援看護学(12名)分野/地域保健看護学(11名)分野]」であった。その他、「自由記載」にも複数回答が寄せられ、「養成する人材像に魅力を感じる」・「高度な専門知識や能力を身につけキャリアアップを図りたい」・「自分が研究したいテーマと分野が合致している」・「教育臨床において様々な課題と向き合っており看護教育分野で研究を行いたい」・「看護倫理学/看護教育学の分野に大変関心がある」・「より専門性の高い看護実践能力の開発や現代のニーズに合った視点や分析ができる人材育成はとてもよい取り組みだと思う」・「キャリアアップのためにいずれは必要になる」・「とても素晴らしい内容でチャレンジしたい気持ちもあるが、今の仕事をやめて

までは難しい」などの声が聞かれた。

〈ii〉 修士号保有者及び修士号取得見込者の意向から考える定員充足率の予測

上記回答者 22 名の基本属性をみると、居住地区は東京都 (23 区) が 6 名、千葉県が 13 名、茨城県が 1 名、山梨県が 2 名であった。所属機関は病院診療所が 9 名、訪問看護ステーションが 1 名、教育機関が 12 名であった。年齢構成は 30～34 歳が 2 名、35～39 歳が 3 名、40～44 歳が 4 名、45～49 歳が 3 名、50 歳以上が 10 名だった。

また 22 名のうち、本学大学院博士課程を「受験したい(10名)/受験を検討したい(4名)」が 14 名おり、この 14 名の所在地は、千葉県が 12 名、山梨県が 2 名だった (資料 7. アンケート回答者の最終学位、及び称号の保有状況/資料 8. 修士号保有者、および修士号取得見込者の回答まとめ)。入学希望時期については、「設置認可後 1～2 年後の受験」が 4 名、「できるだけ早い段階での受験」が 10 名であった。加えて、2021 年度に本学看護学研究科修士課程修了生 2 名や、次年度在籍予定の 2 年生 2 名も本学博士課程への進学を希望している。

以上のアンケート結果から、本学大学院博士課程の「教育内容(3 領域)」への需要や受験希望等があることを確認することができた。よって、予定している入学定員 3 名の学生確保は、設置認可後、十分に可能であるといえる。

〈iii〉 学士号、短期大学士または専門士、等取得者の意向から考える定員充足率

今回行った「博士課程への進学ニーズ調査」は、将来的に博士課程に進学する可能性のある学士号取得者、短期大学士または専門士を取得している看護職も対象とした。学士号取得者は 27 名で、そのうち「博士課程進学希望者」が 3 名、「いずれ進学希望」が 2 名いた。また、「本学博士課程を受験したい」が 1 名、「受験を検討したい」も 2 名おり、将来に向けても本学への進学希望者がいることが確認できた (資料 9. 学士号取得者の回答まとめ)。加えて、短期大学士/専門士を取得した 80 名のうち、10 名が「将来、博士課程への進学を希望する」と回答し、そのうちの 4 名が「本学の受験を検討したい」と答えていた (資料 10. 短期大学士、または専門士、等取得者の回答まとめ)。

以上のことから、中長期的にも本学大学院博士課程の入学定員 3 名の充足は見込めるものといえる。

なお、本アンケート調査は、資料 7 の通り「教育課程を 3 領域各 3 分野」に設定し実施したが、その後、大学内で検討会議を重ねた結果、教育・研究の質をより充実させるために「3 分野のうちの 2 分野を合わせ、教育・研究の相乗効果を図ることができる組織」に改組した。分野の教育内容には変更を加えていないので、回収したアンケート結果への

影響はない。

(エ) 定員充足が 0.7 未満の本学部学科の分析

健康医療スポーツ学部リハビリテーション学科作業療法学専攻の定員充足率は 0.7 倍未満である。定員未充足の要因として、18 歳人口の減少や近年の作業療法士国家試験の難化が考えられる。また国家試験の全国合格率も、2016 年の 87.6%を最高に、2017 年が 83.7%、2018 年が 77.6%、2019 年が 71.3%と年々下降し、合格者も 2016 年が 5,344 人、2017 年が 5,007 人、2018 年が 4,785 人、2019 年が 4,531 人、2020 年は 5,548 人と上昇するも、2021 年には 4,510 人と減少している（資料 11.第 56 回理学療法士・作業療法士国家試験結果（旺文社 教育情報センター2021 年 4 月 20 日））。よって本学では、2021 年度より、健康医療スポーツ学部理学療法学科、作業療法学科を改組し、リハビリテーション学科の理学療法学専攻・作業療法学専攻とした。リハビリテーション学科になったことで、単独の作業療法学科とは異なり、より広い視野からリハビリテーションについて学習する機会の確保等も踏まえ、新たな作業療法学専攻の魅力をアピールし、定員充足への改善を図っていく。

イ. 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、既存の学部、大学院の実績を参考に、本研究科の教育効果を維持・向上するための図書購入費や人件費・設備費、設備維持費等に配慮し設定した。

	入学金	授業料 (年額)	施設設備整備費他 (年額)	学生障害保険料 入学時のみ	初年度納付金 (年額)
学外出身者	200,000	760,000	200,000	2,600	1,162,600
学内出身者	—	760,000	200,000	2,600	962,600

また、長期履修学生制度を利用し 3 年のところ 4 年をかけて修了する場合

	入学金	授業料 (年額)	施設設備整備費他 (年額)	学生障害保険料 入学時のみ	初年度納付金 (年額)
学外出身者	200,000	570,000	200,000	3,300	973,300
学内出身者	—	570,000	200,000	3,300	773,300

本学大学院博士課程と類似の教育・研究を行っている、先の「学生確保の見通し」で述べた首都圏内の看護学研究科博士課程、または博士後期課程の学納金(2022 年度:初年度納入額)を、「学生募集要項」記載の額に基づき比較検討した。

順天堂大学の初年度納入金額は 80 万円、東京医療保健大学は自大学出身者が 202 万 4500 円、聖路加国際大学は 165 万円、日本赤十字看護大学は 190 万円、武蔵野大学は 137 万 2000

円であった。本学大学院博士課程の初年度納入金は学外出身者で116万2600円、学内出身者で96万2600円に設定しているため、前述の大学院と比較すると、学生の金銭的負担を軽減することができるものとする。なお、本学大学院の学納金の額は、研究科の教育効果を維持・向上するために要する費用と、学生への経済的負担を視野に入れ考慮した価格設定である。

②学生確保に向けた具体的な取り組み

本大学院の学生募集活動は、入試課員の活動を中心に全教職員が、メディアを利用した広報活動、進学雑誌・ネット媒体への資料・情報の提供により実施している。アドミッションポリシーは入学者選抜要項・ガイドブック、ホームページ等に記載しており、オープンキャンパスや説明会時に受験生に対し周知を図っている。本研究科の所在地である中野キャンパスでのオープンキャンパスはもちろんのこと、ちはら台キャンパスの看護学科も協力しながら、令和4年度にも開催を予定している。ここでは学部入学希望者の他、大学院入学希望者にも気軽にキャンパス内の施設見学や入試相談等を行うことができる体制を整えている。また、Webによるオンライン相談も可能である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学大学院看護学研究科看護学専攻博士課程では、社会環境が大きく変化し、ケア対象者ごとに生活環境や価値観が異なる現代社会において、多様化・複雑化する看護に対するニーズや健康/生活課題に対して、自身が専攻する看護学領域・分野において的確な臨床判断に基づいて深く掘り下げ、独創的で卓越した高度な研究能力と、幅広い視野と深い学識を基盤として、看護の課題にアプローチし、その解決を目指す優れた看護教育者・研究者や高度な看護実践者の育成を目的とする。本学大学院博士課程が掲げる目的を達成するため、建学の精神にのっとり、以下のディプロマ・ポリシーを設定し、当該ポリシーに掲げる要件を満たした者に学位を授与する。

【ディプロマ・ポリシー】

【1】 変化し続ける社会環境および看護、看護教育への社会的要請を理解するとともに、的確な臨床判断と看護理論や技術などについての深い学識のもと、看護実践者ならびに教育者・研究者として、ケア対象者および教育についての課題や問題を説明することができる能力を有している。

【2】 **【1】** の課題や問題を解決するために、各々の看護専門領域のみならず、周辺学問領域等も含め学際的な視点から看護実践や教育・研究について探求し、新たな概念や方法を開発・構築できる能力を有している。

- 【3】研究者として高い倫理観をもち、独創的な研究を行い、各々の看護専門領域でケア対象者の Quality of Life(QOL)の向上に貢献できる研究結果や、臨床及び教育現場等に還元できる新たな知見を産出した学位論文を作成し、公表することができる。

<看護実践者>

- ・博士課程で培った能力や知見を、それぞれの現場で活用し、ケア対象者の QOL の向上を目指した高度な看護実践を提供することができる能力がある。
- ・ケア対象者の多様化・複雑化する健康・生活課題に対して、その解決に向けてリーダーシップを発揮し指導的な役割を担うことができる能力がある。

<看護学教育者>

- ・博士課程で培った能力や知見を、個別または集団への質の高い講義や演習、実習に活用することができる能力がある。
- ・看護を志す人や現場の看護職の成長やキャリア開発について指導的な役割を担うとともに、自身の教育力の向上のために研鑽を重ねることができる能力がある。

<看護学研究者>

- ・博士課程で培った能力や知見をもとに、研究課題を見出し、高い倫理観をもって研究に取り組み、その成果を社会に還元し続けることができる能力がある。

② ①が社会的、地域的な人材の需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア. 社会的な人材の需要

(ア) 看護系人材の需要

当該人材の需要について、現代社会の状況から読み解いていく。「設置の趣旨」でも述べたが、現在は新型コロナウイルス感染症による社会・生活環境の大幅な変化、深刻な少子高齢化による財政状況の深刻化や地域コミュニティのあり方、地球規模の環境劣化による食料不足や自然災害の多発している。これらの現況から生じる複雑かつ多様な問題が、人々の身体的・精神的・社会的な健康や生活に大きな影響を及ぼしている。加えて、第4次産業革命期に突入した今、人工知能も質的・量的に急速に進化し、医療や生命科学に関する知識や技術も日々大きな発展を遂げている。

以上の社会的状況を受けて、厚生労働省や文部科学省は、「患者・住民ニーズが増大・多様化する中、予防・治療から看取りに至るまで患者・住民の QOL の継続的向上や個性・多様性・複雑性に対応した創造的なサービスデザインの構築が不可欠である」・「国民一人一人のニーズが多様化し医療の質がより重視され、看護職への高い実践力、即ち臨床判断力(臨床推論力)の修得期待が高い」と述べている(資料 12.厚生労働省『新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会報告書』)(資料 13. 文科省

『大学における看護系人材養成の在り方に関する第一次報告』)。

また、看護系大学博士課程教育の人材育成についてみると、文科省は「各大学院がそれぞれの強みや特色を活かし、社会が需要する①研究者、②高度専門職業人、③大学教員、④知識基盤社会を多様に支える高度知的素養人材を養成するための教育の質保証」を挙げた(資料 14.文部科学省『2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～審議まとめ』)。「③の大学教員」については、量的確保の観点から、日本看護系大学協議会が「教員不足を理由に養成のための支援と助成の要望書」を自民党看護問題対策議員連盟へと提出したが(資料 15.一般社団法人日本看護系大学協議会要望書)、教育内容・手法の質的担保に関しても「学位を有していることに加え、臨床実践力を問う等、教員の教育力の保証に関する検討の必要性」が提言されている(資料 16.大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会 第 1 次報告抜粋)。

以上のことから、本学大学院博士課程の「人材方針・教育課程(3 領域)」で、看護課題に対して、的確な臨床判断や看護理論や技術等に関する深い学識のもと、多様な視点から複合的・重層的にアプローチし、人々の QOL(Quality of Life)の向上に貢献できる看護教育者・研究者・実践者を育成することは、現代社会が求める人材ニーズに該当するものと考えられる。

(イ)「博士課程への進学および修了者の採用に関するニーズ調査」からみる人材需要

本学では、大学院博士課程への進学および修了者の採用に関するニーズを把握するため、アンケート調査(出口調査:無記名、選択肢式、自由回答記述式)を実施した。調査内容は別紙の通りである(資料 17:帝京平成大学大学院看護学研究科看護学専攻博士課程「博士課程への進学および修了者の採用に関するニーズ調査」へのご協力のおかげ(看護部長、採用担当者、大学院教授のみなさまへ))。

[調査期間] 2022 年 1 月 15 日から 2 月 14 日

[回答方法] 紙面あるいは Micro soft Forms による Web 方式の 2 通りを用意した。

いずれの方法においても、調査の任意性や匿名性を十分に担保して行った。

[アンケート配布先]

本学学士課程の 2 つの看護学科(ヒューマンケア学部看護学科:東京都中野区/健康医療スポーツ学部看護学科:千葉県市原市)の実習施設、および関東圏内の 20 校の大学院看護学研究科の大学院生、本学がある中野区にも交通アクセスがよい山梨県内の病院を対象とした。具体的な送付先としては、帝京大学医学部附属病院、帝京大学医学部附属溝口病院、帝京大学ちば総合医療センター、東京都リハビリテーション病院、東京都健康長寿医療センター、大久保病院、千葉メディカルセンター等、70 以上の施設等で、アンケート用紙 485 枚、Forms U R L の記載用紙 1,359 枚を送付した。

[アンケート結果]

回収数は102件(有効回収率100.0%)であった。

所属機関・施設の所在地は、東京(23区)が50名と最も多く、次いで千葉県が28名、山梨県が15名、神奈川県が8名、東京都(23区外)が1名であった。また種別は、病院・診療所が85名と最多で、次いで訪問看護種ターションが7名、教育機関が7名、高齢者福祉施設が1名だった(資料18.出口調査回答者所属機関の所在地及び種別)。所属機関別の看護職数は、300人以上が55名と最も多く、11~50人が17名、151人~200人が8名、1~10人が5名、101人~150人が4名、50人~100人が2名という結果であった(資料19.出口調査アンケート回答者の所属機関における看護職の人数)。

〈i〉管理職等として「看護職が働きながら大学院で学ぶこと」についてどう思うか

上記質問について、「大いに推奨する(31名)」が30%、「どちらかといえば推奨する(42名)」が41%、「どちらともいえない(27名)」が26%、「どちらかといえば推奨しない(2名)」が2%であった(資料20.出口アンケートの分析1)。

以上のことから、「看護職が大学院で学ぶことを推奨している」管理職や採用担当者は、全体で73名おり、71%を占めていることがわかった。

〈ii〉大学院には修士課程だけでなく博士課程まで設置されていることが大切だと思うか

「そう思う(33名)」が32%、「どちらかといえばそう思う(43名)」が42%、「どちらともいえない(24名)」が24%、「どちらかといえばそう思わない」と「まったく思わない」が各1名(1%)であった(資料20.出口アンケート分析1)。

先に述べた〈i〉で、「看護職が大学院で学ぶことを推奨する管理職等」73名の〈ii〉の「博士課程まで設置されていることが大切」の回答内訳をみると、「そう思う(30名)」が41%、「どちらかといえばそう思う(33名)」が45%、「どちらともいえない(9名)」が12%、「まったく思わない(1名)」が1%であった。

これらのことから、管理職等は修士_博士課程と教育の一貫性のもと、より専門的な知識や技術の修得を期待していることが伺えた。

〈iii〉本学大学院の開設予定の「人材育成方針・教育課程構想(領域・分野)」は社会に必要なと思うか

「とても必要だと思う(34名)」が33%、「必要だと思う(64名)」が63%、「あまり必要ではない(4名)」が4%であった(資料21.出口アンケート分析2)。

ゆえに、当該教育の「必要性を感じている」管理職等は、全体で98名(96%)と非常に高く、本学大学院博士課程の「人材教育方針・教育課程構想」が社会に求められる内容であることがわかった。

〈iv〉 本学大学院博士課程の修了生を採用したいか/修了生が活躍できる職場はどこか

「採用したい(14名)」が14%、「採用を検討したい(50名)」が49%、「どちらともいえない(35名)」が34%、「採用しない(3名)」が3%であった(資料22.出口アンケート分析3)。

「修了生が活躍できる職場(複数回答)」については、「看護系養成教育機関」が83名と最多で、「病院等の医療現場」が77名、「地域(訪問看護・介護)領域」が61名、「保健所・市役所等の行政機関」が53名であった(資料23.出口アンケートの分析4)。

以上のことから、本学の「修了生の採用を考えている管理職等」は64名(63%)おり、全体の6割以上にのぼることがわかった。また、「修了生が活躍できる場」も「教育課程構想」で設定した3領域のすべてに関連がある職場のため、本学大学院修了者が修得した新たな知見等の社会的還元に対する社会的需要があるものと評価することができる。

(ウ) 2019年度(2020年度実施)「看護系大学に関する実態調査」の結果から見る博士課程修了者の社会的需要

『2019年度 看護系大学に関する実態調査』(日本看護系大学協議会と日本私立看護系大学協会との協働実施)結果によると、2019年度の看護系大学院博士課程の修了者は279名であった。この279名のうち263名(88%)の就職先は、「大学・短大・研究機関等」が166名、「病院・診療所」が43名、「学校(教諭として)」が23名、「訪問看護ステーション」が4名、「企業」が3名、「介護・福祉施設」・「保健所・市町村・検診センター」・「専修・各種学校」が各2名、「その他(行政職を含む)」が18名であった(資料24.『2019年度(2020年度実施)「看護系大学に関する実態調査』(抜粋))。

当該実績のように、博士課程修了者は多岐にわたる職場へと就職している。本学大学院博士課程の「教育課程構想」の3領域も、これらの就職機関に関連がある教育内容を設定しているので、本学大学院修了者も十分に社会的需要があるものと推測することができる。

イ. 地域的な人材需要について

先に示した本学大学院の「進学に関する入口・出口調査」結果でも、本学大学院博士課程の「人材育成方針・教育課程構想」が社会が求めている人材ニーズと合致していることを述べたが、併せて、本学の看護学科(ちはら台キャンパス)がある千葉縣市原市からも、看護学研究科博士課程の設置認可に対する要望が出された。内容としては、本学大学院博士課程の養成人材像が、昨今の急速に進む人口減少や少子高齢化を背景に、健やかで心豊かに生活できる社会ニーズが高まり、市原市が目指している「地域とつながり健康になれる街づくり」に役立つ人材育成であると判断され、要望書の提出につながったものと思われる。また市原市からは、当該市のみならず、他市町村の医療・看護・保健分野においても、今後ますます必要かつ重要な人材になるという評価もいただいた(資料25.市原市要

望書)。よって、このような街づくりを目指す自治体等からの需要の見込みも十分あり、
修了生の活躍が期待されているものとする。

以上のことより、本学大学院看護学研究科看護学専攻博士課程の「人材育成方針・教育
課程」は社会的、地域的ニーズに合った人材を輩出できる適切な構想であるといえる。

以上